

小田原市民を対象とした地震防災意識に関する調査
—市民の防災力向上に向けて その11—

正会員 ○ 久木 章江*1
正会員 石川 孝重*2

防災 市民参加
防災活動 防災訓練
安全意識 小田原市

§ 1 はじめに

地震被害を最小限に抑えるためには市民一人一人の防災力を向上させることが重要であることから、ここ2年ほど研究¹⁾を継続している。本報では一般市民を対象とした地震防災意識に関する調査の報告を行う。

現在、関東地域、東海地域は将来地震発生の可能性の高い地域として「特定観測地域」又は「観測強化地域」に指定されている^{2, 3)}。本報では地震被害が予測されている地域の一つである神奈川県小田原市を対象に、市民の防災意識・活動、市の防災対策等について調査を行った。

§ 2 調査概要

小田原市の防災対策や補助制度の実状についてヒアリング調査を行った。また2007年10月に市内で実施された防災訓練参加者の市民及び自治会員、消防団員、市役所職員などの防災訓練運営関係者を対象にアンケート調査を行った。配布部数100部、回収部数94部である。70%は男性で、18歳以上を対象としたが大部分が30代と50代である。調査内容は「家庭での防災対策」「小田原市の地震災害の認知度」「防災訓練等の活動意欲」などである。さらに防災訓練参加者とは異なる一般市民にも同様の調査を8~10月に実施した。配布部数80部、回収部数73部である。80%が女性であり、40代と60代が多い。

§ 3 小田原市における想定地震とその被害

小田原市が被害をうける可能性のある地震のうち「東海地震」「神奈川県西部地震」は地震発生切迫性が指摘されている。被害想定^{4, 5)}では市内の木造52000棟と非木造17000棟の計69000棟のうち東海地震では約10000棟、神奈川県西部地震では約20000棟が大破・中破と予測されている。市民の認識に関する結果を図1に示す。

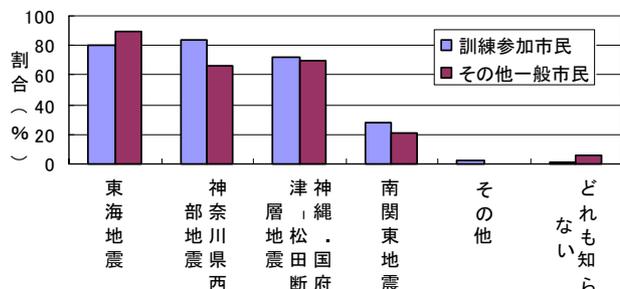


図1 大地震の種類に対する認知度

切迫性の高い地震については認識していることがわかる。さらに被害想定に対する認識の結果を図2に示す。

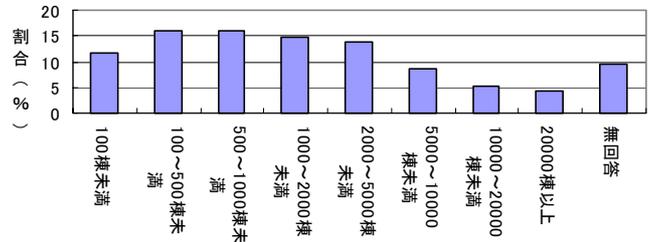


図2 被害想定に対する認識(問:震度6弱の東海地震発生時の小田原市内の建物倒壊は約何棟か?)

東海地震発生時の小田原市の被害想定^{4, 5)}は震度6弱で倒壊予測棟数は大破2830等、中破7760棟であり、市民の予測をはるかに上回っている結果である。

またその際の各家庭での被害想定の結果を図3に示す。

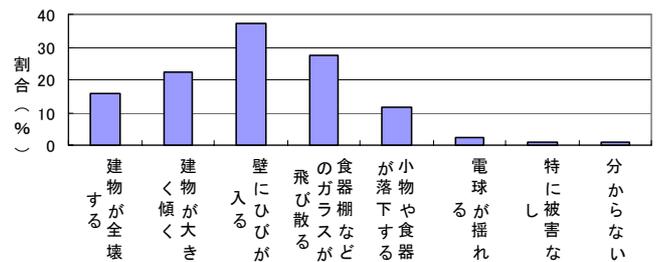


図3 震度6弱に遭遇した際の自宅の被害予測

「壁にひびが入る」という回答が最も多い。被害想定では小田原市の15%が大破・中破となっているが、約15%の回答者が建物の全壊を予測していた。なお、比較的大きな被害を予測した回答者の多くは「家が古いから」といった築年数を理由として挙げている。

§ 4 地震対策に関する市民への助成制度

小田原市が実施する地震対策に関する市民への助成制度は次の3種類がある。

- A) 危険な塀撤去改修促進事業補助制度 (市内の道路沿いにある塀を撤去し補強や築造する場合、塀を撤去した後に生け垣を造る場合に、その費用の一部を補助)
- B) 家具等転倒防止対策補助金 (家具などの転倒防止対策を自力では実施できない災害時要援護者の方々が施工業者により転倒防止対策を実施した場合に、その費用の一部を補助)
- C) 木造住宅の耐震診断及び改修工事補助制度 (木造住宅の耐震性の向上を図り、安全で暮らしやすいまちづくりを推進するため、古い木造住宅の耐震診断と耐震補強工事の費用の一部を補助)

Aは金額も安く、申請の件数はそれほど多くないものの、申請時の実施率はほぼ100%である。一方Bは平成18年度の利用件数が2件と少ない。対象が限られていることなどが要因と考えられる。またCは利用者が非常に少な

く、制度が打ち切りとなった時期もある。再開した平成17年度は58件の診断を行ったが、改修工事を行ったのは6件である。これは「昭和56年以前に建てた家である」などの制限により多くの家が対象外となったことによる。

認知度の調査結果では、小田原市民の大半は「どれも知らない」と回答した。A、Cは15%程度の認知度で、Bは3%程度である。利用しない理由としては「助成の対象外となり利用出来ない」という回答があがった。

さらに市の広報誌やホームページ上の防災情報に関する認知度も質問した。広報誌は過半数が「見た事がない」と回答し、「見た事がある」という回答者の6割以上は内容を覚えていない。ホームページの「防災/防犯/安心安全」サイトは90%が「見た事がない」と回答し、防災情報を積極的に活用する体制はまだ整っていない。

§ 5 家庭における市民の防災対策とその意識

市民が実施している地震防災対策の結果を図4に示す。

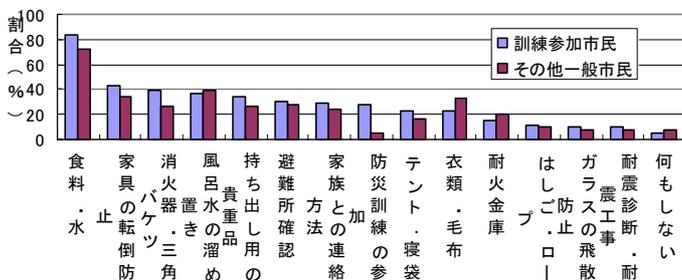


図4 自宅で実施している地震防災対策

全体的に訓練参加市民の実施率が高く、回答者の7割以上は「食料・水」などの防災用品を備えているものの、それ以外の項目の実施率は半分以下である。また「耐震診断や補強工事をしている」という回答は一割程度であった。「何もしていない」という回答者の理由では「何をしたらいいかわからない」「災害の恐れを心配していない」「対策するのが面倒くさい」「以前対策したが役に立たなかった」などが挙げられた。

避難所の場所については7割以上が「知っている」と回答した。「知らない」という回答者の半数以上が60歳以上の無職者で、「庭が広く、逃げ場を考えない」「家の前の田んぼに飛び出す」などの回答となっている。

§ 6 小田原市の防災訓練に関する現状と課題

小田原市には225の自治会があり、それをまとめた25の連合がある。自治会の規模は15世帯から1000世帯以上であり、自治会ごとに自主防災組織が設けられている。防災訓練は基本的に連合ごとで実施し、世帯数の多い所は自治会ごとに行う。自主防災組織による防災訓練および市が実施する総合防災訓練は年に1度実施している。

平成18年度の全防災訓練の年間の参加人数は9265人（一般住民8427人および市役所職員を含む訓練の運営者）であった。これは小田原市の全人口の約5%である。

一般市民の調査では防災訓練の参加状況についても質

問している。「3年以内に参加した」という回答者にそのきっかけを質問した結果、「仕事上の義務」「役員だったので仕方なく」等、受動的な理由が多く、自発的な理由は少数であった。防災訓練参加市民の参加理由も含め、市民の大半は防災訓練を役職や義務などを動機として参加する傾向にある。なお一般市民の半数は「一度も参加した事がない」と回答した。理由の多くは「参加したいが時間が合わなくて参加出来ない」であり4割弱、「活動自体を知らない」が3割以上という回答であった。

防災訓練の開催については、回覧板、広報誌、ホームページ、市内放送など様々な方法で市民に情報提供しているが、認知度は低い。また「参加するのが面倒くさい」という回答も3割以上となっている。

なお、防災訓練に参加した事がない回答者の4割が「内容に興味があれば参加する」と回答しており、「時間帯が合えば参加する」「拘束時間が短ければ参加する」といった意見もあった。認知度を高めることと、市民の関心を引き付けられる訓練内容に改善することで、参加率を高められる可能性があると考えられる。

また防災訓練運営者からは一般市民の防災意識の薄さ、参加率の低さが課題として挙げられる一方、消火器や防災倉庫の不足、お土産品（水など）の関係で地区防災訓練参加人数に制限がある点なども問題点として挙げられた。

その他の自由記述では、「本アンケートをきっかけに考えさせられた」という意見が多く、普段は危機意識が薄いことがわかる。60歳以上の世代では、「地震時にどうなるか、どうしたらいいかわからないので、心配もしい」といった意見や要援護者に対する対応を期待する意見が多数みられた。さらに地域のつながりが薄れつつあること、小田原市の地震保険料が高額であることなども市民の目線からは問題点として挙げられている。

§ 7 おわりに

小田原市民へのアンケート結果から、防災意識、防災知識等の現状を明らかにした。市民は地震の危険性は認識しているが、防災対応意欲は薄く、市の対策に対する認知度も低い。行政側は広報活動の工夫と同時に市民の意識啓発対策にも取り組む必要がある。なお本調査にご協力頂いた小田原市防災対策課および小田原市民の皆様、元文化女子大学学生 別府美奈子氏に深謝する。

【引用文献】

- 1) 石川孝重他：市民の防災力向上に向けて その1～6；7～10，日本建築学会大会学術講演梗概集（都市計画），pp. 459～470，2006年9月；pp. 377～384，2007年8月。
- 2) 小田原地域防災計画・水防計画（本編）www.city.odawara.kanagawa.jp/field/disaster/disaster/siryuu.html
- 3) 神奈川県地域防災計画 http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/saigai/bosaikeikaku.htm
- 4) 小田原市：地震被害想定 http://www.city.odawara.kanagawa.jp/field/disaster/seismi/j_higaisoutei.html
- 5) 神奈川県地震被害想定調査 http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/saigai/chousakekka/soutei.htm

*1 文化女子大学住環境学科 准教授・博士（学術）

*2 日本女子大学住居学科 教授・工学博士

*1 Assoc. Prof, Dept. of Dwelling Environment, Bunka Women's Univ., ph. D.

*2 Prof., Dept. of Housing and Architecture, Japan Women's Univ., Dr. Eng.